

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年6月9日～6月13日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国のCPIは鈍化が続いています。しかし、米国の関税の先行きが不透明であるほか、イスラエル・イラン間の緊張の高まりが原油価格を高止まりさせる可能性があるなど、中央銀行の仕事には一層の困難が想定されます。”

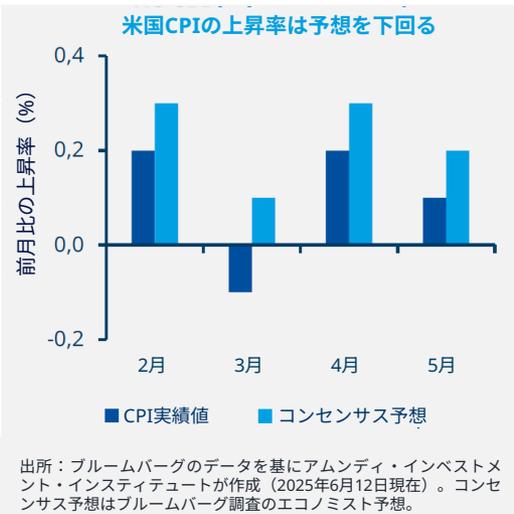
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

米国インフレ率が予想を下回る

米国の5月のCPIはエネルギー価格の下落や住居費インフレの減速を主因に伸びが鈍化しました。

FRBは関税の影響やエネルギー価格の変動を受け、引き続きインフレの動向を注視するとみられます。

投資家は不確実な状況を乗り越えるために十分な守りを維持することが重要だと当社では考えています。



米国の5月の消費者物価指数（CPI）はエネルギー価格の下落が主因となり、前月比の上昇率が0.1%へと鈍化しました。米国のCPIが予想を下回るのは4カ月連続のことです。食品とエネルギーを除くコアインフレ率も鈍化しました。財の価格にはまだ関税の影響が現れていないと考えています。しかし、ボラティリティを高め得る要因がいくつかあります。例えば、関税交渉の期限である7月を間近に控え、輸入関税が引き上げられることになれば、インフレに影響が及ぶ可能性があります。先日開催された米中協議からは、今後も不確実性の高い状況が続くことが示唆されます。また、イスラエル・イラン間の緊張激化で原油価格へのショックが続いた場合、インフレ率を持続的に低下させ、政策金利を引き下げるという米連邦準備制度理事会（FRB）の計画に支障が出る可能性もあります。

実行可能な投資アイデア



マルチアセット

経済成長や地政学的緊張を巡る不確実性が高い局面では、リターンと守りの手段を複数利用して分散投資*を実施することが賢明だと考えられます。



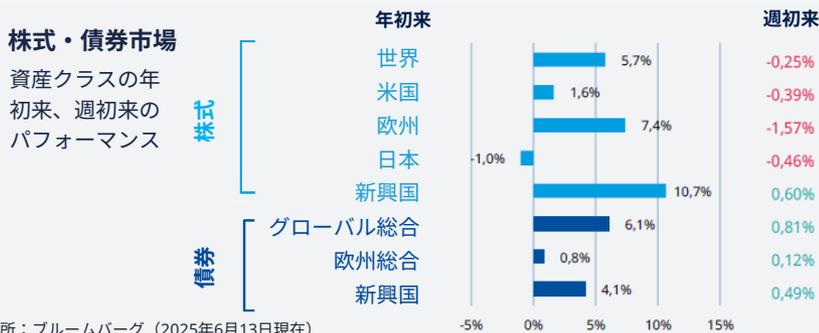
金（ゴールド）

地政学的リスクの激化や、依然として高い政府債務を背景に、安定性の源泉としての金の重要性が一段と際立っています。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

今週の市場動向

先進国株式は、イスラエルとイランの攻撃の応酬による中東情勢の激化を背景に下落しました。原油と安全資産である金（ゴールド）の価格は上昇しました。しかし、ロンドンで開催された米中の通商協議を受け、週前半には株式市場に一時的な安堵感が広がりました。債券利回りは米国CPIの鈍化が意識され、概ね低下しました。



出所：ブルームバーグ（2025年6月13日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3.95 ▼	4.40 ▼
ドイツ	1.85 ▼	2.53 ▼
フランス	2.16 ▼	3.25 ▲
イタリア	2.10 ▲	3.48 ▼
英国	3.93 ▼	4.55 ▼
日本	0.73 ▼	1.40 ▼

出所：ブルームバーグ（2025年6月13日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3432.34	72.98	1.15	144.07	1.36	7.18	2.00	4.36

出所：ブルームバーグ（2025年6月13日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米中協議が前進、しかし詳細の把握が必要

ロンドンで開催された米中協議の詳細な合意内容は、本稿執筆時点では断片的にしか分かっておらず、両国政府による最終承認を待つ段階です。報道によれば、今回の合意により、米国の対中関税は55%、中国の対米関税は10%となるほか、中国によるレアアースの輸出規制が撤廃され、中国人学生が米国の大学に通うことが可能になるとのことです。しかし、合意内容の詳細や、その実施方法については多くが伏せられたままです。

4月の英国GDP成長率は前月比でマイナス

英国の国内総生産（GDP）は第1四半期の経済活動の急拡大から一転し、4月は前月比で0.3%減となりました。今回の低下の一因は印紙税の変更（3月の駆け込み需要でGDPが前月比で0.5%押し上げられた反動）が挙げられます。この状況は5月には解消すると当社ではみています。しかし、主な押し下げ要因となったのは、サービス業の活動縮小（前月比0.4%減）と製造業の低迷（前月比0.9%減）でした。今年のGDP成長率は引き続き低水準で推移するとみられ、イングランド銀行（BOE）が追加利下げを実施するという当社の見方を裏付けています。

欧州



インドのインフレ率が6年ぶりの低水準

インドのインフレ率は食品価格の下落を背景に、4月の前年同月比3.2%から5月は同2.8%に鈍化し、6年ぶりの低水準となりました。食品とエネルギーを除くコア価格指数の伸びはほぼ横ばいでした。インフレ率は今後数ヵ月、3%を下回る水準で推移し、インド準備銀行（RBI、インド中銀）が先日実施した0.5%の利下げを正当化すると当社では予想しています。インフレ率が低水準にあるなかでもRBIがスタンスを緩和から中立に変更したことから、同行は8月上旬に控えた金融政策決定会合において金利を据え置くと予想されます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年6月13日現在）。チャートは米国の前月比CPIとブルームバーグによるエコノミストのコンセンサス予想を比較したものです。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of [13 June 2025](#). Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: [13 June 2025](#)

Doc ID: [4584253](#).

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4595962)